

住民基本台帳人口移動報告
平成22年詳細集計結果
(要約)

MIC Ministry of Internal Affairs
and Communications
平成23年4月28日

基本集計と詳細集計の公表内容について

ー平成22年結果から年齢及び市区町村情報を追加した統計表を公表しますー

◇基本集計（平成23年2月28日公表済み）

- ・男女別都道府県，20大都市ごとの転入者数，転出者数，転入超過数
- ・男女別都道府県間移動者数
- ・男女，年齢（5歳階級）別転入者数，転出者数，転入超過数

◇詳細集計

基本集計の内容に加え

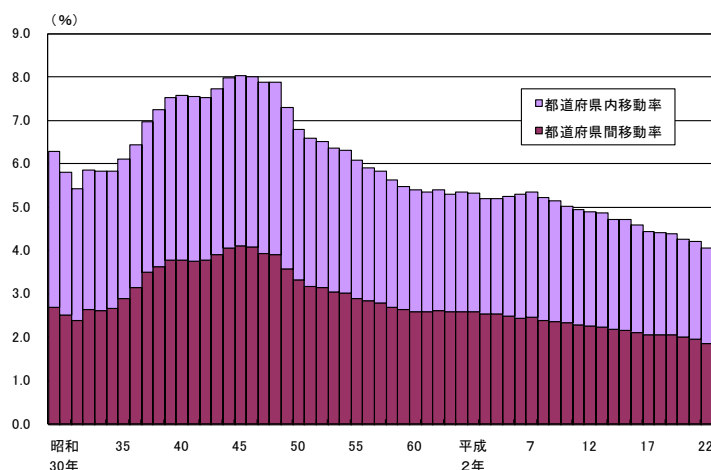
- ・年齢（各歳）別都道府県，20大都市ごとの転入者数，転出者数，転入超過数
- ・年齢（3区分）別市区町村ごとの転入者数，転出者数，転入超過数
- ・移動率

を公表します。このため都道府県間移動者数等一部の値については，公表済みの値となっています。

都道府県間移動率は1.85%で過去最低

- 日本人の市区町村間の移動者数は508万4579人となり，7年連続の減少。移動率は4.04%となり，7年連続の低下
- 都道府県間移動者数は233万2392人となり，15年連続の減少。移動率は1.85%となり，15年連続低下し，過去最低
- 都道府県内移動者数は275万2187人となり，7年連続の減少。移動率は2.19%となり，7年連続の低下

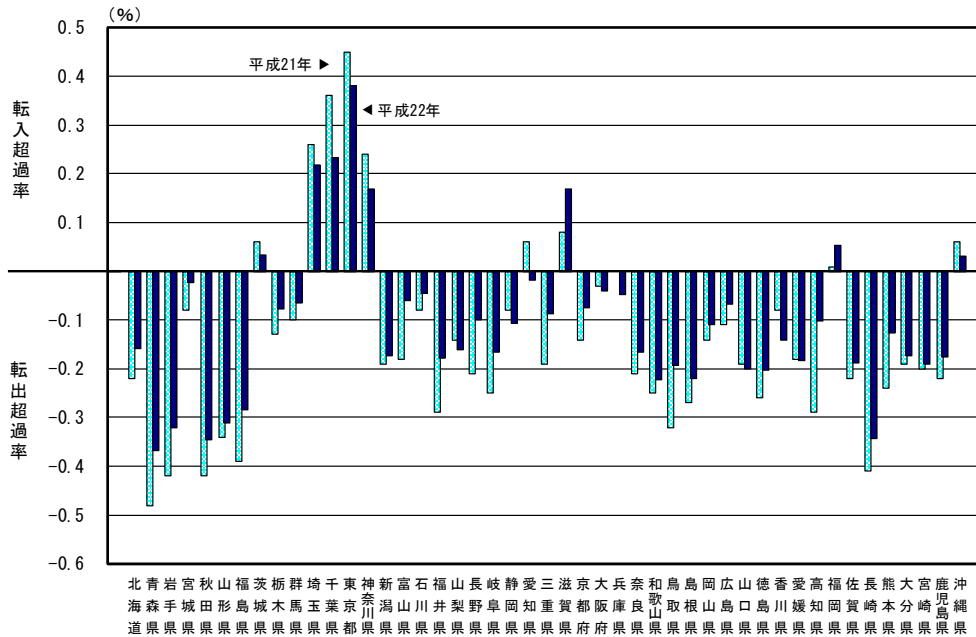
図1 移動率の推移（昭和29年～平成22年）



都道府県の転入・転出超過率は共に低下傾向

- 都道府県別に転入・転出の状況を見ると、転入超過となったのは8都県。転入超過率は、東京都(0.38%)が最も高く、次いで千葉県(0.23%)、埼玉県(0.22%)などとなり、前年に比べ、6都県で低下
- 転出超過となったのは39道府県。転出超過率は、青森県(0.37%)が最も高く、次いで秋田県及び長崎県(共に0.34%)などとなり、前年に比べ、31道府県で低下

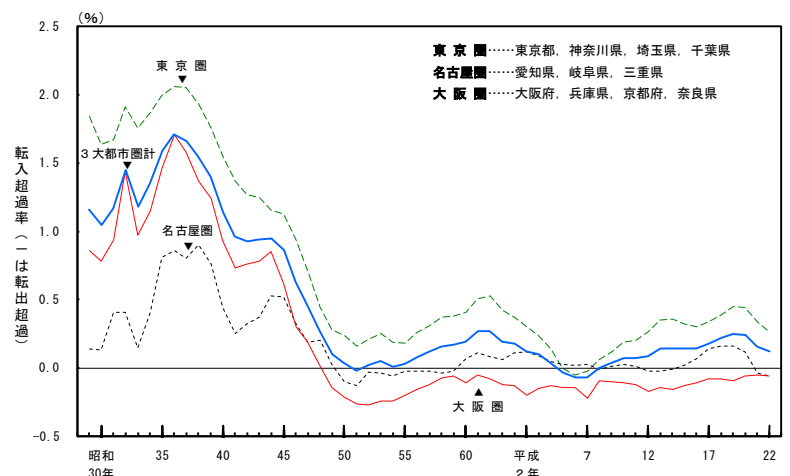
図2 都道府県別転入・転出超過率(平成21年,平成22年)



東京圏の転入超過率は低下,名古屋圏及び大阪圏の転出超過率は上昇

- 3大都市圏(東京圏,名古屋圏及び大阪圏)の転入・転出の状況を見ると、3大都市圏全体では7万6137人の転入超過となり、平成8年以降15年連続で転入超過。前年に比べ2万8232人の減少
- 東京圏では9万2829人の転入超過。転入超過率は0.27%と、前年に比べ0.07ポイント低下
- 名古屋圏では6242人の転出超過。転出超過率は0.06%。前年に比べ0.02ポイント上昇
- 大阪圏では1万450人の転出超過。転出超過数が1万人を上回るのは2年ぶり。転出超過率は0.06%と、前年に比べ0.01ポイント上昇

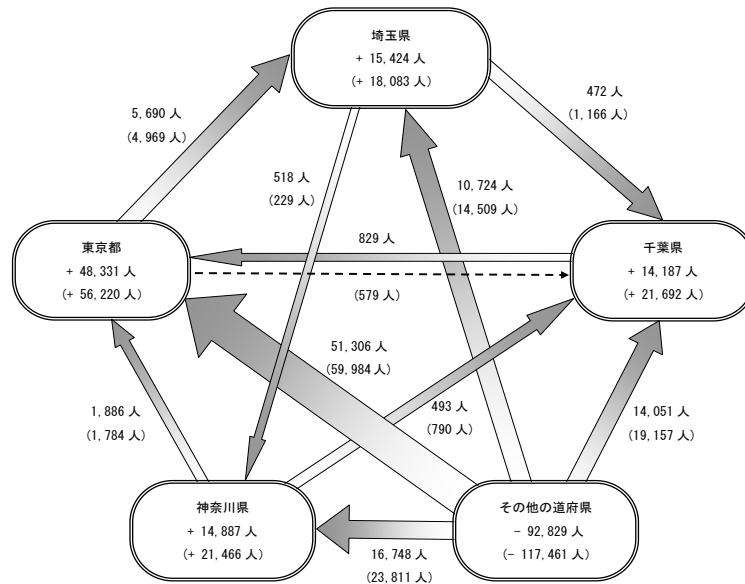
図3 3大都市圏の転入・転出超過率の推移(昭和29年~平成22年)



東京圏の各都県とも東京圏以外の道府県からの転入超過数が減少

東京圏を構成する各都県（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）と「その他の道府県」のそれぞれの間の転入・転出の状況を見ると、東京都は千葉県との間の移動者数が転入超過に転じ、各都県とも「その他の道府県」からの転入超過数が減少

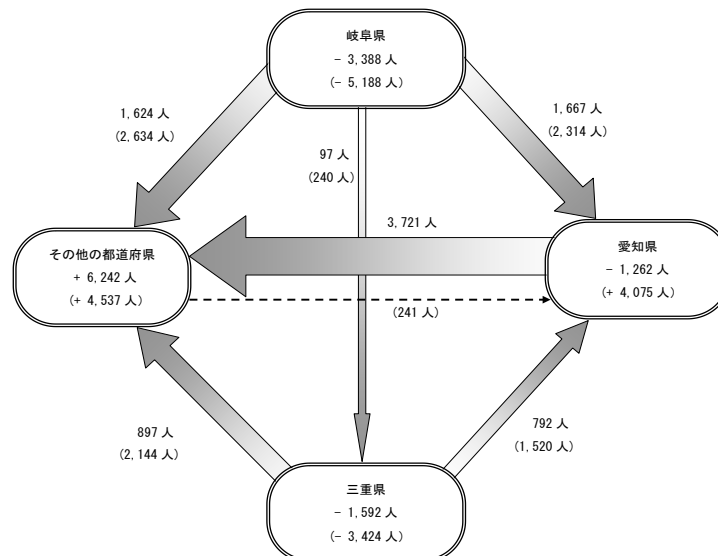
図4 東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県の転入・転出状況（平成21年，平成22年）



愛知県は名古屋圏以外の都道府県との間の移動者数が転出超過に転じる

名古屋圏を構成する各県（愛知県、岐阜県及び三重県）と「その他の都道府県」のそれぞれの間の転入・転出の状況を見ると、愛知県は「その他の都道府県」との間の移動者数が転出超過に転じ、岐阜県及び三重県からの転入超過数も減少

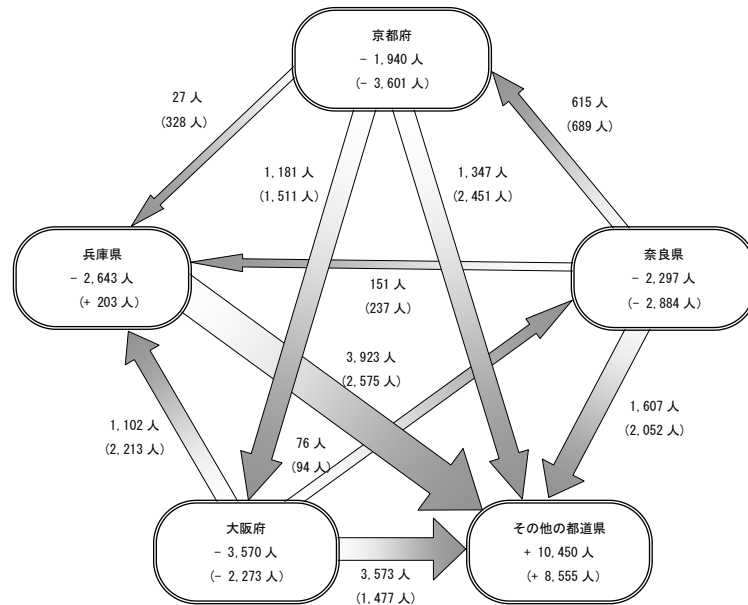
図5 愛知県、岐阜県及び三重県の転入・転出状況（平成21年，平成22年）



大阪圏の各府県とも大阪圏以外の都道県へ転出超過

大阪圏を構成する各府県（大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県）と「その他の都道県」のそれぞれの間の転入・転出の状況をみると、各府県とも前年に引き続き「その他の都道県」へ転出超過

図6 大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県の転入・転出状況（平成21年，平成22年）



注1) ◎内の数字は◎内の地域の平成22年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数である。
 注2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成22年の転出超過数である。
 注3) ()内は平成21年の結果である。

全国の市町村のうち、4分の3が転出超過

- 全国1726市町村^{注1)}のうち、転入超過^{注2)}は東京都特別区部^{注3)}（3万3098人）、大阪府大阪市（5820人）、埼玉県さいたま市（5693人）など451市町村。全市町村の26.1%
- 転出超過は千葉県市川市（1683人）、大阪府吹田市（1366人）、福島県いわき市（1130人）など1275市町村。全市町村の73.9%
- 市別^{注4)}に転入超過率をみると、高知県香南市（2.47%）が最も高く、次いで茨城県つくばみらい市（1.88%）、茨城県守谷市（1.63%）など
- 市別に転出超過率をみると、北海道歌志内市（2.33%）が最も高く、次いで北海道夕張市（2.13%）、香川県善通寺市（1.73%）などとなり、上位10市のうち6市が北海道となっている

注1) 平成22年12月31日現在、住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない福島県矢祭町及び東京都国立市の2市町については、転出者数及び転入超過数においては除く。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

注3) 東京都特別区部は1市として扱う。

注4) 町村については、在留外国人統計を用いて日本人人口を算出することができないため、転入・転出超過率においては除く。

表1 転入・転出超過数の多い市町村（平成22年）

	転入超過数の多い市町村	転入超過数	日本人人口		転入超過率		転出超過数の多い市町村	転出超過数	日本人人口		転出超過率
			1)	2)					1)	2)	
		人	千人	%			人	千人	%		
1	東京都特別区部（東京都） ²⁾	33,098	8,603	0.38	1	市川市（千葉県）	1,683	461	0.37		
2	大阪市（大阪府）	5,820	2,545	0.23	2	吹田市（大阪府）	1,366	351	0.39		
3	さいたま市（埼玉県）	5,693	1,206	0.47	3	いわき市（福島県）	1,130	340	0.33		
4	福岡市（福岡県）	5,389	1,440	0.37	4	長崎市（長崎県）	1,123	440	0.26		
5	札幌市（北海道）	5,288	1,905	0.28	5	八戸市（青森県）	1,109	237	0.47		
6	川崎市（神奈川県）	4,778	1,394	0.34	6	釧路市（北海道）	1,064	181	0.59		
7	横浜市（神奈川県）	3,781	3,611	0.10	7	呉市（広島県）	1,035	236	0.44		
8	千葉市（千葉県）	3,633	940	0.39	8	尼崎市（兵庫県）	1,015	441	0.23		
9	船橋市（千葉県）	3,306	597	0.55	9	日立市（茨城県）	995	192	0.52		
10	藤沢市（神奈川県）	2,919	408	0.72	10	国分寺市（東京都）	959	119	0.81		
11	川越市（埼玉県）	2,497	338	0.74	11	大東市（大阪府）	952	124	0.77		
12	西東京市（東京都）	2,432	193	1.26	12	富田林市（大阪府）	940	118	0.80		
13	柏市（千葉県）	2,358	398	0.59	13	豊田市（愛知県）	921	406	0.23		
14	八王子市（東京都）	2,308	571	0.40	14	函館市（北海道）	894	278	0.32		
15	流山市（千葉県）	2,204	162	1.36	15	小樽市（北海道）	891	132	0.68		
16	神戸市（兵庫県）	2,158	1,500	0.14	16	北九州市（福岡県）	870	965	0.09		
17	越谷市（埼玉県）	1,915	322	0.59	17	青森市（青森県）	862	298	0.29		
18	つくば市（茨城県）	1,736	207	0.84	18	門真市（大阪府）	829	127	0.65		
19	町田市（東京都）	1,716	422	0.41	19	三鷹市（東京都）	828	183	0.45		
20	大津市（滋賀県）	1,624	333	0.49	20	岡崎市（愛知県）	822	362	0.23		

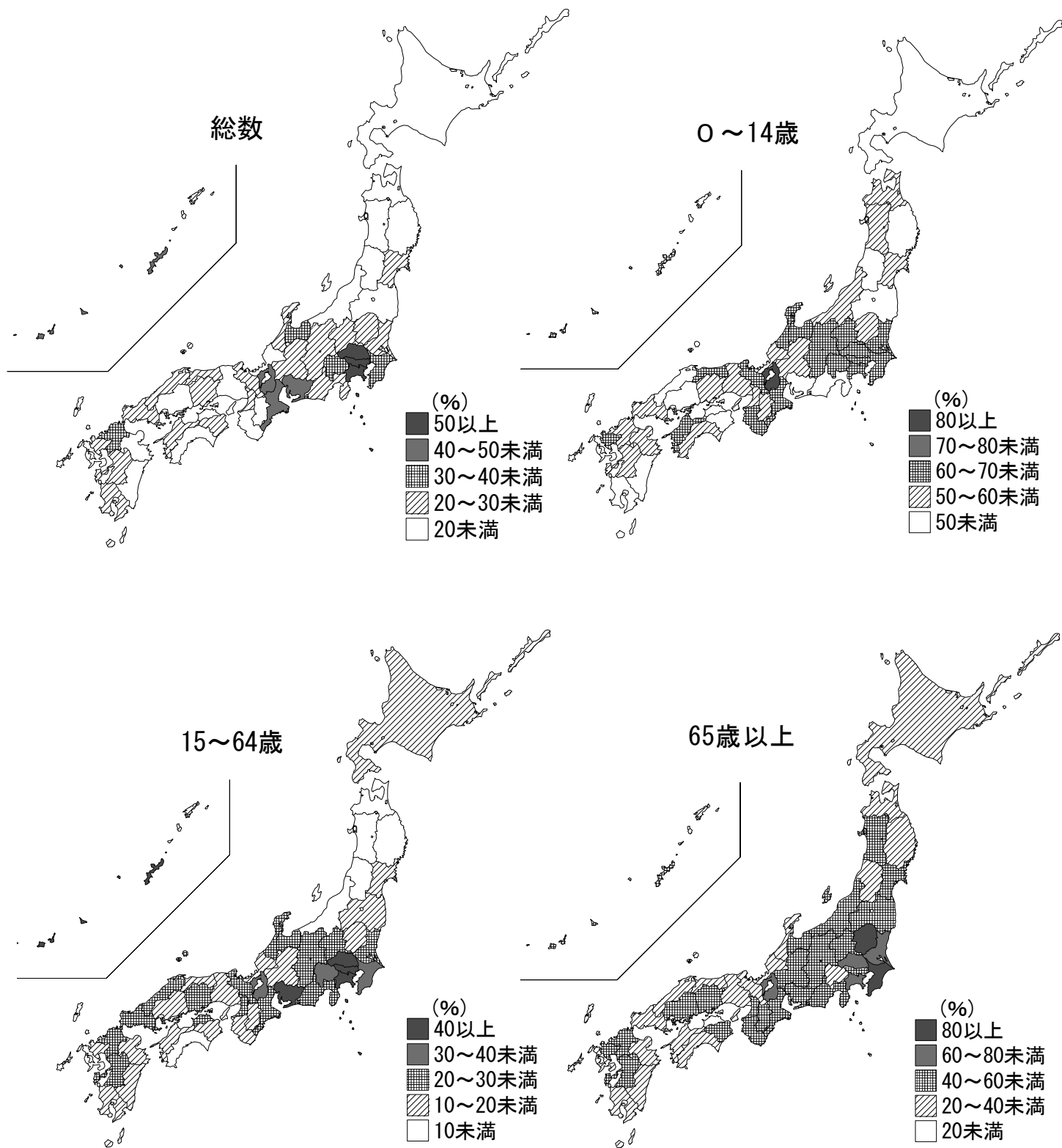
注1) 平成22年国勢調査の人口速報集計による人口から平成22年版在留外国人統計の外国人人口を引いて算出している。
 2) 東京都特別区部は1市として扱う。

表2 転入・転出超過率の高い市（平成22年）

	転入超過率の高い市	転入超過数	日本人人口		転入超過率		転出超過率の高い市	転出超過数	日本人人口		転出超過率
			1)	2)					1)	2)	
		人	千人	%			人	千人	%		
1	香南市（高知県）	841	34	2.47	1	歌志内市（北海道）	93	4	2.33		
2	つくばみらい市（茨城県）	828	44	1.88	2	夕張市（北海道）	234	11	2.13		
3	守谷市（茨城県）	1,008	62	1.63	3	善通寺市（香川県）	589	34	1.73		
4	印西市（千葉県）	1,402	87	1.61	4	赤平市（北海道）	198	13	1.52		
5	稲城市（東京都）	1,228	84	1.46	5	留萌市（北海道）	343	24	1.43		
6	名取市（宮城県）	1,042	73	1.43	6	大月市（山梨県）	372	28	1.33		
7	流山市（千葉県）	2,204	162	1.36	7	大洲市（愛媛県）	626	47	1.33		
8	西東京市（東京都）	2,432	193	1.26	8	対馬市（長崎県）	444	34	1.31		
9	白井市（千葉県）	743	60	1.24	9	士別市（北海道）	286	22	1.30		
10	木津川市（京都府）	797	69	1.16	10	三笠市（北海道）	120	10	1.20		
11	小金井市（東京都）	1,312	116	1.13		国東市（大分県）	383	32	1.20		
12	戸田市（埼玉県）	1,259	119	1.06	12	水俣市（熊本県）	321	27	1.19		
	草津市（滋賀県）	1,372	129	1.06	13	根室市（北海道）	330	29	1.14		
14	合志市（熊本県）	565	55	1.03	14	尾花沢市（山形県）	210	19	1.11		
15	鎌ヶ谷市（千葉県）	999	107	0.93	15	中間市（福岡県）	484	44	1.10		
16	豊見城市（沖縄県）	510	57	0.89	16	美唄市（北海道）	260	26	1.00		
17	牛久市（茨城県）	706	80	0.88	17	瑞浪市（岐阜県）	383	39	0.98		
18	木更津市（千葉県）	1,096	127	0.86	18	伊豆市（静岡県）	326	34	0.96		
19	つくば市（茨城県）	1,736	207	0.84	19	多久市（佐賀県）	201	21	0.96		
20	行橋市（福岡県）	550	70	0.79	20	嘉麻市（福岡県）	393	42	0.94		

注1) 平成22年国勢調査の人口速報集計による人口から平成22年版在留外国人統計の外国人人口を引いて算出している。
 2) 同率のものは市町村コードの昇順に掲載。

図7 転入超過の市町村の割合（平成22年）



生産年齢区分(15～64歳)が転入超過の市町村割合が最も高いのは東京都

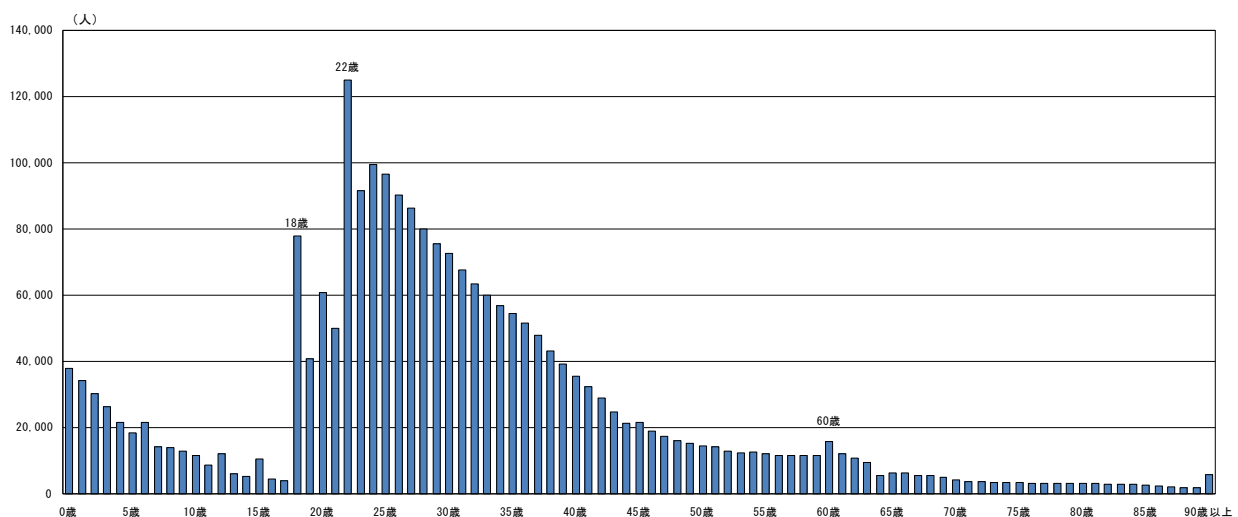
- 全国の市町村を年齢3区分別にみると、0～14歳で転入超過となったのは942市町村（全国1726市町村のうち54.6%）、15～64歳では379市町村（同22.0%）、65歳以上では758市町村（同43.9%）
- 転入超過の市町村の割合が高い都道府県をみると、0～14歳では滋賀県（84.2%）、千葉県（68.5%）、富山県（66.7%）など。15～64歳では東京都（59.0%）、神奈川県（54.5%）、愛知県（43.9%）など。65歳以上では栃木県及び千葉県（共に81.5%）、茨城県（79.5%）など
- 転出超過の市町村の割合が高い都道府県をみると、0～14歳では長崎県（66.7%）、宮崎県（61.5%）、静岡県（60.0%）など。15～64歳では山形県（97.1%）、岩手県（94.1%）、新潟県（93.3%）など。65歳以上では香川県（82.4%）、北海道（78.8%）、島根県（76.2%）など

都道府県間移動者の3分の2は18～39歳

都道府県間移動者数を年齢各歳別にみると、22歳が12万4901人（都道府県間移動者の5.4%）と最も多くなっている。次いで24歳が9万9427人（同4.3%）、25歳が9万6643人（同4.1%）などとなり、都道府県間移動は20代及び30代が大きな割合を占めている。

また、18歳が7万7856人（同3.3%）で8番目に多くなっており、18～39歳で都道府県間移動者の65.6%を占めている

図8 年齢各歳別都道府県間移動者数（平成22年）



- 毎月の結果は、翌月下旬に公表しています。
- 毎年の結果は、翌年1月に「基本集計結果」、4月に「詳細集計結果」を公表しています。住民基本台帳人口移動報告平成22年の「基本集計結果」は、平成23年2月28日に公表しました（平成22年のみ2月公表）。
- ◆ 詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。
<http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>